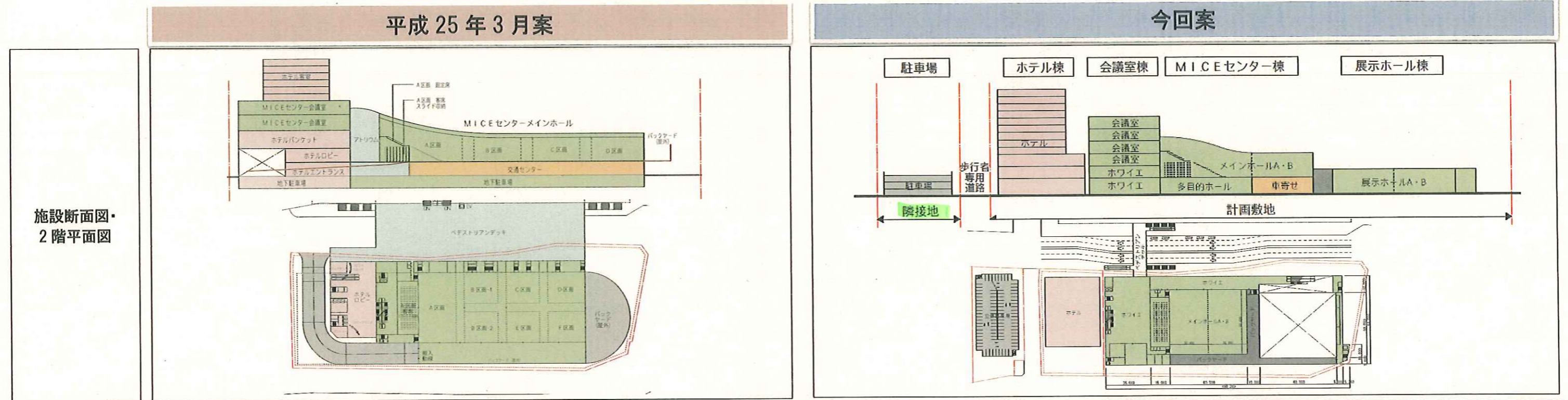


(3)MICE施設見直しの考え方



施設断面図・
2階平面図

個別施設名	平成 25 年 3 月案	今回案	変更理由
メインホール	2階 6,000㎡ (5t/㎡) (最大約 10,000 人が収容可能)	2階 3,000㎡ (0.5t/㎡~1t/㎡) (最大約 5,000 人が収容可能)	<ul style="list-style-type: none"> 国内で開催される学会等の大部分 (全国持ち回り学会等の約 9 割) は、6,000㎡が一体的な空間でなくとも、会議利用に 3,000㎡、関連展示用等に 3,000㎡の分割仕様で対応可能。 大規模コンサートは近年数万人規模など大型化が進行し、6,000㎡のホールでは不十分であると考えられる。 一方、日常的に使用頻度が高い中小規模学会とイベント等の同時開催は、動線の分離や完全な振動・騒音の遮断などの課題があり一体利用が考えにくい。 これらの理由により、メインホールと展示ホールを分離し、展示ホールを 1 階に降ろすことにより、コスト削減を図った。(約 37 億円減)
展示ホール		1階 3,000㎡ (5t/㎡) (最大約 5,000 人が収容可能)	
多目的ホール	2,100㎡	2,100㎡	・ 変更なし
会議室	2,200㎡	4,500㎡	・ 会議室機能については、3,000 人が着席して分科会が開催できる規模に拡大した。(約 20 億円増)
その他施設	なし	4,000㎡	・ 企業誘致のための貸オフィス等のスペースを設置した。(約 24 億円増)
駐車場	地下	地上	・ 地下駐車場を見直し、コスト削減を図った。(自走式駐車場の場合、約 48 億円減)
交通センター	7,800㎡	1,700㎡ (車寄せ)	・ 交通センターに代えて車寄せを整備することにより、コスト削減を図った。(約 36 億円減)
ペDESTリアンデッキ	6,200㎡	800㎡	・ メインホールと展示ホールの分離により、規模を縮小した。(約 10 億円減)
ホテル	あり	あり	・ ホテル機能と他の機能は事業区分を明確に区別する (工事費等には計上せず)。
工事費	約 230.0 億円	約 144.0 億円	見直し額 ▲86.0 億円

※今回案の図面については要求水準案をもとに書き起こした一例であり、実際の整備は要求水準を満たす事業者の提案による。

(4) 収支シミュレーション・経済波及効果・想定スケジュール

(1) 収支シミュレーション

収支試算では、**年約 2,700 万円**の黒字
民間事業者の創意工夫により収支はさらに改善

●前提条件

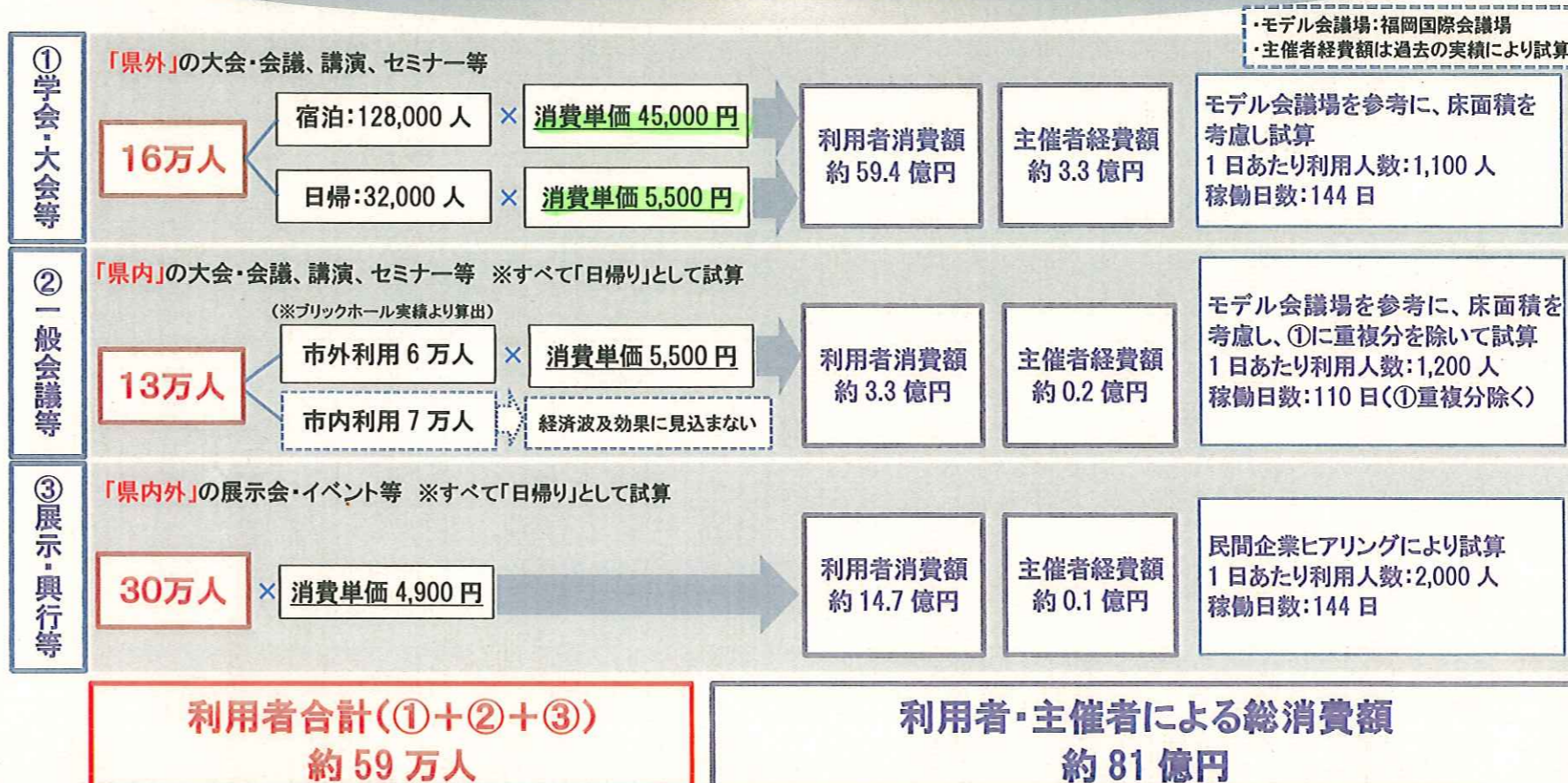
- ・利用可能日数: 350日(一定の休館日を設定)
- ・稼働率: ホール 41%、会議室 62%(長崎ブリックホールH23 利用実績より設定)

	区分	金額	根拠
収入	会場使用料	約3億3,200万円	ホール・会議室の単価はモデル会議場の7割程度に設定(ホール:12.2円/㎡・時間 会議室:26.0円/㎡・時間)
	その他収入	約2,000万円	モデル会議場実績より会場使用料収入の6%に設定
	駐車場使用料	約6,700万円	駐車場設置・管理事業者(民間事業者)からの見積金額より設定
		①収入計	約4億1,900万円
支出	運営管理支出	約3億5,200万円	長崎ブリックホールの平成23年実績より設定
	駐車場支出	約4,000万円	駐車場設置・管理事業者(民間事業者)からの見積金額より設定
		②支出計	約3億9,200万円
		収支(①-②)	約2,700万円

(2) 経済波及効果(観光庁「MICE経済波及効果測定モデル」より試算)

※「消費単価」については観光庁モデルによる長崎県の単価

MICEセンター利用者は約 59 万人で、総消費額は約 81 億円
経済波及効果は約 140 億円、市税増収効果は約 1 億 4 千万円



(3) 想定スケジュール

	2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			2016年度(平成28年度)			2017年度(平成29年度)			2018年度(平成30年度)																	
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
事業の実施	<p>事業者選定・契約 ・アドバイザー契約締結 ・要求水準書等の作成 ・設計・建設・運営事業者で構成される事業体を選定する(総合評価一般競争入札方式) 基本設計・実施設計(18か月) ・基本設計と実施設計を合わせて実施する。 建設工事(24か月) ・設計に引き続き建設工事に入る。 誘致活動(開業前) ・事業者決定後、行政と民間が連携して会議等の誘致活動を開始</p>																																
市議会	<p>議案等の提出</p> <p>11月 概要説明</p> <p>2月 予算計上・要求水準書骨子案の説明</p> <p>9月 要求水準書案の説明・債務負担行為の議決・施設設置条例の議決</p> <p>9月 契約議案の議決</p>																																
	<p>基本方針案の作成・要求水準書骨子案の作成</p> <p>アドバイザー契約締結</p> <p>要求水準書・事業契約書等の作成</p> <p>要求水準書の公表・入札公告</p> <p>参加表明書受付・質疑応答など</p> <p>資格審査・総合評価による事業者選定</p> <p>契約協議</p> <p>事業者との仮契約</p> <p>事業者との正式契約</p> <p>基本設計・実施設計:18か月</p> <p>建設工事:24か月(開業準備業務含む)</p> <p>開業前誘致活動実施(H27年度~)</p> <p>開業(平成31年春)</p>																																